

日銀の視点

新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進む中で、再び人手不足感が強まっている。先行きは人口減少が一段と進むと見込まれており、わが国経済の成長力を維持・強化し、持続的な賃金上昇を実現していくためには、労働生産性（就業者1人または労働時間当たりの付加価値額）を高めることが重要だ。

日本銀行では、地域企業の労働生産性向上に向けた取り組みについて、本支店・事務

日銀地域経済調査課長 足立 祐一

環境変化と生産性向上

所で聞き取り調査を行った。その内容は「さくらレポート」別冊として先月公表したが、その内容を紹介したい。

企業の労働生産性向上への取り組みスタンスは、企業規模などにより温度差があるが、最近のさまざまな環境変

は、企業に経営効率化を促す一方、値上げの広がりが、製品・サービスの高付加価値化を進めている面もある。①が指摘できる。さらに、④デジタル技術の進展や、副業・兼業の活用促進など企業の対応手段の広がりも後押しとなっ

ている。実際の取り組みは、付加価値額の増大と労働投入量の節約の二つに大別できる。このうち、前者の付加価値額の増大については、高成長が期待できる事業分野を開拓・強化

する動きが目立つ。具体的には、①デジタル化②脱炭素化③新型コロナウイルスを契機とする個人・企業の行動変化に関連した事業が目立ち、設備投資、研究開発投資のほか、リスクリングなどの人材投資を積極化する動きがある。後者の労働投入量の節約

については、これまで人手に頼っていた対人業務や、従業員の経験・勘に支えられていた技能業務でも、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）などを活用した省力化投資が広がっている。

かがわれる。例えば、EV（電気自動車）関連事業を強化することで付加価値額の増大を図ったり、AIを導入することで、配車計画の最適化を図るなど、さまざまな取り組みが見られている。

先に見たような環境変化の中で労働生産性の向上を図るには、企業や個人が経済構造の変化にうまく適応することも必要だ。そのためには、リスクリングなどの人材投資や、必要な人材や資金が成長分野・企業に円滑に移動していくことが重要と考えられる。今後も県内の取り組み状況について、フォローしていきたい。

化に対応する形で積極化する先が広がりつつある。背景としては、①人手不足感の高まり②新型コロナウイルス禍、デジタル化、脱炭素化といった環境変化に伴う需要の変容③原材料価格などの上昇（コスト増大

している。実際の取り組みは、付加価値額の増大と労働投入量の節約の二つに大別できる。このうち、前者の付加価値額の増大については、高成長が期待できる事業分野を開拓・強化

している。実際の取り組みは、付加価値額の増大と労働投入量の節約の二つに大別できる。このうち、前者の付加価値額の増大については、高成長が期待できる事業分野を開拓・強化

県内でも、同様の傾向がう

（次回は2月11日掲載）